

ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」

平成 19 年 10 月 19 日

各 位

会 社 名 株式会社ナチュラム
代表者名 代表取締役会長兼社長 中島成浩
(コード番号：3090 大証ヘラクレス市場)
問合せ先 取締役管理本部長 高橋 要
T E L : (06)6910-0031(代表)
U R L : <http://www.naturum.jp/>

大阪証券取引所ヘラクレス市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、平成 19 年 10 月 19 日に大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。
上場に伴い、当社の最近の決算情報等につきまして、別添のとおりお知らせいたします。

以 上

平成 20 年 1 月期 中間決算短信 (非連結)

平成 19 年 10 月 19 日

上場会社名 株式会社ナチュラム 上場取引所 大証ヘラクレス
 コード番号 3090 URL <http://www.naturum.jp/>
 代表者 役職名 代表取締役会長兼社長 氏名 中島成浩 TEL (06)6910-0031(代表)
 問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長 氏名 高橋 要
 配当支払開始日 平成一年一月一日

1. 平成 19 年 7 月中間期の業績 (平成 19 年 2 月 1 日 ~ 平成 19 年 7 月 31 日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高	営業利益	経常利益	中間(当期)純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
19 年 7 月中間期	2,028 (—)	64 (—)	61 (—)	55 (—)
18 年 7 月中間期	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
19 年 1 月期	3,461	129	125	143

	1 株当たり中間(当期) 純利益	潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期) 純利益
	円 銭	円 銭
19 年 7 月中間期	5,734 04	—
18 年 7 月中間期	—	—
19 年 1 月期	14,892 30	—

- (注) 1 当社は、平成 20 年 1 月中間期より中間財務諸表の開示をおこなっておりますので平成 19 年 1 月中間期実績および対前年同期増減率は表示しておりません。
 2 潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式は存在しておりますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
 (参考) 持分法投資損益 平成 19 年 7 月中間期 一百万円 平成 18 年 7 月中間期 一百万円
 平成 19 年 1 月期 一百万円

(2) 財政状態 (百万円未満切捨)

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 7 月中間期	1,099	571	52.0	59,125 03
18 年 7 月中間期	—	—	—	—
19 年 1 月期	868	516	59.4	53,390 99

- (注) 当社は、平成 20 年 1 月中間期より中間財務諸表の開示をおこなっておりますので平成 19 年 1 月中間期実績は表示しておりません。
 (参考) 自己資本 平成 19 年 7 月中間期 571 百万円 平成 18 年 7 月中間期 一百万円
 平成 19 年 1 月期 516 百万円

(3) キャッシュ・フローの状況 (百万円未満切捨)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 7 月中間期	27	△9	△5	229
18 年 7 月中間期	—	—	—	—
19 年 1 月期	155	△47	△16	217

- (注) 当社は、平成 20 年 1 月中間期より中間財務諸表の開示をおこなっておりますので平成 19 年 1 月中間期実績は表示しておりません。

2. 配当の状況

	1 株当たり配当金 (円)		
	中間期末	期末	年間
19 年 1 月期	—	—	0 円 00 銭
20 年 1 月期	—	未定	未定
20 年 1 月期(予想)	—		

3. 平成 20 年 1 月期の業績予想 (平成 19 年 2 月 1 日～平成 20 年 1 月 31 日)

(百万円未満切捨)
(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	4,114	(18.9)	162	(25.6)	136	(8.8)	114	(△20.3)	10,254	68

4. その他

(1) 中間財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 (中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、27 ページ「中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(2) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む) 19 年 7 月中間期 9,667 株 18 年 7 月中間期 9,667 株 19 年 1 月期 9,667 株
② 期末自己株式数 19 年 7 月中間期 一株 18 年 7 月中間期 一株 19 年 1 月期 一株

(注) 1 株当たり中間 (当期) 純利益の算定の基礎となる株式数については、33 ページ「1 株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成 20 年 1 月期の業績予想といたしましては、売上高 4,114 百万円、営業利益 162 百万円、経常利益 136 百万円、当期純利益 114 百万円を予想しております。

(注) 1 上記の業績予想は、本資料の発表日現在において当社が入手可能な情報に基づき作成しておりますが、実際の業績は、今後の事業環境、経済状況の変化等さまざまな要因により予想数値と異なる可能性があります。

(注) 2 1 株当たり予想当期純利益(通期)は、平成 19 年 10 月の公募株数 1,500 株を含めた予定期末発行済株式数 11,167 株により算出しております。

1 経営成績

当中間会計期間が中間財務諸表の作成初年度であるため、前年同期との対比は行っておりません。

(1) 経営成績に関する分析

当中間会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や設備投資の増加に伴い、景気が穏やかな回復基調で推移したものの、国内外ともに原油価格の高騰とそれに伴う原材料価格の上昇が続いており、景気の先行きが不透明なまま推移いたしました。

当社が属するアウトドア、レジャー関連業界において、釣具市場は横這い、アウトドア市場は微増と予想されます。しかしながら、インターネット通販の利便性、ブロードバンドの低価格化、消費者のインターネット通販利用に対する順応などにより、EC市場規模は、経済産業省調査「平成 18 年度電子商取引に関する市場調査」等によると、前年の 3 兆 4,560 億円から 4 兆 3,910 億円と、対前年比で 27.1% 増となり、更に業種別における小売業の EC 化率（全体の市場規模に対する EC の割合）においても、当社が属するスポーツ・本・音楽・玩具のカテゴリーが、平成 17 年度の 0.82% に対して 18 年度は 1.06% となり、前期に比して 0.24% 高まっていることから、消費者の購買スタイルは、従来のリアル店舗での購買スタイルからオンラインショップでの購買スタイルに変化しつつあると思料致しております。当社の主力事業である E コマース事業は、このように EC 市場規模および EC 化率が着実に高まった事ならびに販売および集客に多くの経営資源を注力した結果、順調に推移したものと認識しております。

その結果当中間会計期間の業績は、売上高 2,028,302 千円、経常利益 61,523 千円、中間純利益 55,431 千円となりました。

なお、各事業別の販売の概況は次のとおりであります。

① E コマース(インターネット通信販売)事業

当社の主力事業である E コマース(インターネット通信販売)のショップサイト「アウトドア&フィッシング ナチュラム」においては、これまで日本語全文検索システムの namazu(ナマズ)とデータベース検索を併用した商品検索を提供してまいりましたが、当中間会計期間におきまして、新たに使い勝手や機能の面で優れた商品検索エンジンを搭載し販売の強化にあたりました。

また、平成 17 年 7 月に開始した集客の柱であるブログポータルサイト「blog@naturum」は、当期 5 月には 1,500 万ページビューを突破し、訪問件数も 120 万件を突破致しました。「blog@naturum」がここまで大きく成長した理由は、ブログ開設者であるブロガーが、4,732 件(平成 19 年 7 月 31 日)となり、釣具、アウトドアに特化したコアな情報が日々発信されたことにより、地域を越えた全国の釣りおよびアウトドア愛好者が訪れたことによるものと認識しております。

この結果、E コマース(インターネット通信販売)事業の売上高は、1,913,861 千円となりました。

② ECソリューション事業

ECソリューション事業の主力である「Genesis-EC」のASPサービス事業につきましては、E コマース事業者の業務効率の向上を図るため、既に搭載済みである様々なバックヤードシステムの利便性強化のため、きめ細かな改善を積極的に行ってまいりました。

また、当期 3 月には、E コマース事業者の新たなニーズとして、インターネット通販には必要不可欠な商品データ入力と画像加工を代行する「カタログデータファクトリー」を新事業として開始いたしました。新事業は、既に平成 16 年 4 月に中国上海にデータ入力専門の合弁会社を設立(現在は中国成都で稼働)し、爾来、商品データ入力および商品画像処理に関するノウハウを蓄積しており、商品データ

登録や商品画像処理を極めてスピーディ、高品質、低コストで行う事が可能になっております。この当社独自のインフラを最大限に活用することにより、このサービスの提供が可能となっております。その結果、ECソリューション事業の売上高は、114,441千円となりました。

(2) 財政状態に関する分析

① 財政状態の分析

(資産の部)

当中間会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ230,842千円の増加の1,099,631千円となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べ234,881千円増加の987,409千円となりました。これは主に、売掛金、棚卸資産の増加によるものであります。

(負債の部)

当中間会計期間末における流動負債は、前事業年度末に比べ181,042千円の増加の517,306千円となりました。この主な要因は、買掛金の増加、未払金の増加、未払費用の増加によるものであります。

固定負債につきましては前事業年度末に比べ5,632千円の減少となりましたが、この主な要因は長期借入金の返済及び長期割賦未払金の支払いによる減少であります。

(純資産の部)

純資産は、繰越利益剰余金の増加により前事業年度末に比べ55,431千円増加し571,562千円となりました。この結果自己資本比率は52.0%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動により27,444千円増加、投資活動により9,618千円減少、財務活動により5,419千円減少し、中間期末残高は229,994千円となりました。

また、当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における営業活動の結果、獲得した資金は、27,444千円となりました。これは主に、税引前中間純利益61,530千円、仕入債務の増加155,857千円による収入に対して、売上債権174,274千円の増加による支出及びたな卸資産47,562千円の増加による支出が主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における投資活動の結果、使用した資金は、9,618千円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出13,214千円が主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における財務活動の結果、使用した資金は、5,419千円となりました。これは、長期借入金返済による支出3,000千円が主な要因であります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社の利益配分に関する基本方針につきましては、設立当初よりEコマース事業強化のための設備投資を継続的に実施しており、また、平成18年1月期に至るまで累積損失を計上していたことから、内部留保が充実しているとはいえ、配当は実施しておりません。しかしながら、株主に対して利益還元を行なうことを経営の重要課題と認識しており、今後は内部留保の充実と配当性向等とのバランスを図りながら剰余金の配当を検討してまいりたいと考えております。

また、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当につきましては取締役会、期末配当につきましては株主総会であります。

(4) 事業等のリスク

以下に記載した内容は、事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

なお、本項中の記載内容については、特に断りがない限り本資料提出日現在の事項であり、将来に関する事項は同提出日現在において当社が判断したものであります。

① 経営環境について

a. インターネット市場の拡大について

現在、当社はインターネット通信販売事業に経営資源のほとんどを投入して事業展開しております。インターネット業界は、その歴史がまだ浅く、今後、当社の業績に直接影響を与えられようと考えられる携帯電話のブロードバンド化(高速大容量)等の技術的進歩やブログ、SNS(注)(ソーシャル・ネットワーキング・サービス)を利用した新しいビジネスモデルの登場等、その将来性において不確実な要素が多分に存在しております。

また、インターネットの更なる拡大を成長のための基本的な条件としている当社においては、インターネットの拡大に伴う弊害の発生及び利用に関する新たな規制の導入その他予期せぬ要因によって、今後インターネットの利用者の順調な増加が見られない場合には、当社の事業展開及び業績に影響を与える可能性があります。

(注) Social Networking Serviceの略。参加者が互いに友人を紹介しあって、新たな友人関係を広げることを目的に開設されたコミュニティ型のウェブサイトであります。

b. Eコマースの普及について

わが国の2006年のBtoC(企業・消費者間)のEコマースの市場規模は、経済産業省の「平成18年度電子商取引に関する市場調査」によりますと前年比27.1%増の4兆3,910億円と順調に拡大しております。また、総務省の「平成18年通信利用動向調査」によりますと、インターネット利用者のうち、インターネットにより商品を購入したことがある人の割合は全体で41.4%と、前年に比べ5.2ポイント増加しております。世代別では30代~40代で購入率が5割を超えており、インターネットで商品を購入する理由では、「店舗の営業時間を気にせず買い物できるから」が51.4%で最も高く、次いで「一般の商店ではあまり扱われない商品でも購入できるから」が44.2%となっております。

しかしながら、Eコマースを巡る新たな規制の導入や何らかの予期せぬ要因により、当社の期待通りにEコマースの普及が進まない場合には、当社の事業展開及び業績に影響を与える可能性があります。

② 当社の事業について

a. 業績の季節的変動について

当社の取り扱う商品は、基本的に屋外で楽しむものが中心であります。そのため、3月、4月には各メーカーが、5月から10月にかけての釣具・アウトドア関連商品の需要を見込んで新製品を投入する傾向にあります。したがって、当社は春から秋に売上高が増加する傾向にあります。しかしながら、売上が増加する時期であっても地震、大雨による河川氾濫及び土砂崩れ等が発生して、その復旧工事や防災工事を原因とするフィールド(釣場・キャンプ場)及びアクセスルート等の環境変化で、屋外での活動範囲に制限を受ける状況が続く場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

b. 業歴が浅いことについて

当社は、平成12年2月の設立以来Eコマース(インターネット通信販売)事業を中心に展開してまいりましたが、未だ業歴が浅く、期間比較を行うための十分な財務数値が得られていません。したがって、今後の事業展開につきましても、過年度の経営成績だけでは、今後の当社業績の判断材料としては十分な期間とはいえないと考えております。

当社は、設立以降平成16年1月期(注)を除いて平成17年1月期まで毎期当期純損失を計上しておりましたが、売上が順調に増加しましたことから平成18年1月期におきまして当期純利益を計上しました。なお、平成19年1月におきましては累積損失を解消し、繰越利益剰余金70,883千円を計上しております。また、早期の財務体質の健全化を図るために平成16年4月27日開催及び平成17年4月25日開催の定時株主総会の決議に基づき、資本準備金による欠損てん補を行っております。

(注) 平成16年1月期は、ECソリューション事業において「Genesis-EC」販売許諾権の販売をしたことで当期純利益を計上しております。

c. 情報システムについて

当社では、設立以前からシステム開発がEコマース(インターネット通信販売)事業の成否を決めると考え、仕入・物流・販売を一元管理できるERP(統合基幹業務システム)の自社開発を進めてきました。平成12年の完成後も逐次、様々な機能を追加しており、現在では、仕入先及び外注先との情報ネットワークを構築して、受注後スムーズに商品が顧客に届くよう業務全体の効率化を推進しております。

当社では、データベースサーバまたはデータそのものが破損等で喪失した場合に備え、毎日データのバックアップをとっております。また、ハード障害に備え、予備のサーバ本体も準備できております。ウェブサービスにつきましては、複数台のサーバへ負荷分散しており、アクセス数の増加やサーバ自体の障害対策を講じております。

さらに、当社の保有する全てのサーバは、バッテリー付属の電源装置を通じて電気供給されており、停電に備えております。当社システム内への侵入につきましては、ファイアウォールを導入し、制御をかけております。

しかしながら、誤作動・バグの発生・アクセス数の著しい増加・人為的過失・外部からの不正な手段による当社システム内への侵入等が原因でシステムダウンが生じた場合、損害賠償が発生する可能性があります。その他ウィルス感染やハッカーによる被害が生じる可能性、地震等の天災や火災、停電等の予測できない障害が起こった場合にサービス提供の停止等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

d. 物流業務の特定先への委託について

当社は一連の販売業務のなかで、物流業務(商品の入荷、保管、出荷、配送等)はカタログ通信販売大手の株式会社ムトウ1社のみ委託しております。これによって、販売業務全体の効率化及び物流

コストの削減を実現しております。しかしながら、業務委託の継続が困難になった場合には、当社単独では事務の煩雑化及びコストアップが避けられず、さらに、代替的な物流業務の委託先企業と同様の契約を締結できない場合は、当社の事業展開及び業績に影響を与える可能性があります。また、委託手数料算定方法の変更により値上げとなった場合にも業績に影響を与える可能性があります。

e. 特定のショッピング・モール(電子商店街)への依存について

当社は、インターネット上の通信販売の店舗を、ヤフー株式会社の運営する「Yahoo! Shopping」及び楽天株式会社の運営する「楽天市場」のショッピング・モールへ出店しております。当社の事業戦略上、多店舗出店によるブランド価値の醸成及び集客に利用しているため、ショッピング・モールにおける売上高は、Eコマース(インターネット通信販売)事業全体の売上に占める割合が37.3%(平成19年1月期)となっております。しかしながら、今後これらのショッピング・モール運営会社の事業に不測の事態が発生すること、ショッピング・モールへの出店手数料が上昇すること、出店に関する契約が何らかの理由により継続できないこと等により当社の事業展開及び業績に影響を与える可能性があります。

f. 競合について

当社のEコマース(インターネット通信販売)事業は、「Yahoo! Shopping」および「楽天市場」のショッピング・モールを利用することで小規模・個人事業者においても容易に参入が可能であることや既存店舗を有しながらインターネット通信販売も手がける業者も多数存在することから、今後も一層激しい競争が続くものと考えております。当社では早くから釣具・アウトドア関連商品を中心とするインターネット通信販売を事業化し、大型専門店として他社との差別化に注力し、順調に売上を伸ばして参りました。しかしながら、釣具・アウトドア関連の大企業がインターネット通信販売に参入した場合は、その資金力を背景にした価格競争の激化により、当社の業績に影響を与える可能性があります。

ECソリューション事業においても複数の競合先が存在しております。「Genesis-EC」の事業方針として、顧客に対してあらゆる店舗運営に関するサービスの提案ができるようにしております。また、競合先のシステムを使用しながら、「Genesis-EC」が使えるような併用可能なシステムも考えております。しかしながら、当社よりも性能が優れ、低価格の製品が販売された場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

g. 健康食品について

当社のEコマース(インターネット通信販売)事業のショップサイト「健康計画」においては、健康食品も取り扱っております。現在、健康食品そのものを単独に規定する法律は存在していませんが、健康食品の広告表現は、主に薬事法等の規制を受け、虚偽または誇大な記事・広告が禁止されております。当社では大阪府及び保健所等に自主的に働きかけ、関連法令等の遵守状況についての指導・監督を受けることによって、社内におけるノウハウの蓄積に注力しております。しかしながら、安全性に疑義が生じるような事態が発生した場合やそのような報道がなされた場合には、当社事業全体にも風評被害が及び、当社に対する信用力が低下し、当社の事業展開及び業績に影響を与える可能性があります。

③ 当社の事業体制について

a. 代表取締役への依存について

当社設立以来、代表取締役会長兼社長である中島成浩は、経営戦略の決定やシステム開発、構築等において重要な役割を果たしております。このため、当社は事業拡大に伴い権限委譲を図ることで会長兼社長に過度に依存しない経営体制の構築を進めておりますが、何らかの理由により会長兼社長に不測の事態が生じた場合、または会長兼社長が退任するような事態が生じた場合には、今後の事業展開及び業績に影響を与える可能性があります。

b. 人材の育成について

当社は、平成19年7月31日現在、取締役6名、監査役2名および従業員50名、臨時従業員6名と小規模な組織であり、内部管理体制もその規模に応じたものとなっております。今後、事業拡大に伴い、適時採用活動を行っていくとともに、従業員の育成に取り組み、人員の強化を進め、内部管理体制の一層の充実を図る方針であります。

また、当社が展開するEコマース事業は、商品の仕入れに関するノウハウを必要とし、かつ個人への依存度が高い事業であります。当社は商品選定におけるマーケティング分析の体制化を図り、個人への依存度の軽減を進めておりますが、それでもなお、スキルの高い人材を数多く確保し、育成することは、当社の事業展開を図る上で重要であります。しかしながら、人材育成やスキルの高い人材の確保が遅れた場合には当社の事業展開及び業績に影響を与える可能性があります。

④ 法的規制等について

a. 特有の法的規制について

当社は、事業全般に関しては、主に「特定商取引に関する法律」「不当景品類及び不当表示防止法」及び「不正競争防止法」の規制を受けております。当社が登録会員に向けて配信しているメールマガジンについては、平成14年4月17日に「特定電子メールの送信の適正化に関する法律」が制定(平成14年7月1日施行)され、新たな表示義務などが課されている他、「消費者契約法」などの一般的な関係法令を遵守する必要があります。また、当社が取り扱う釣具市場は、平成16年6月に施行された「特定外来生物被害防止法」に代表される「バス問題」、テロ活動を阻止するため、保安対策を強化するように改正され、平成16年7月に発効されたSOLAS条約(海上における人命の安全のための国際条約)による港湾部への立入制限強化など、法的規制による影響を受けております。今後、釣具市場、アウトドア関連商品市場に影響を与えるような、新たな法的規制が、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。さらに、自社サイトである「健康計画」で取り扱う商品については「薬事法」「健康増進法」「農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律」及び「食品衛生法」等で適正な広告表現表示の規制を受けております。

当社ではこれらの法的規制等については、顧問弁護士に相談し、積極的に情報を収集及び対応を行っておりますが、今後、各省庁等における現行の法解釈に何らかの変更が生じた場合、もしくは新たに当社の事業または営業方法を規制する法律等が制定・施行された場合、その内容によっては当社の事業が制約を受けたり、当社が新たな対応を余儀なくされる可能性があります。このような場合には、当社の事業展開及び業績に影響を与える可能性があります。

b. 顧客データの取扱いについて

当社は、Eコマース(インターネット通信販売)事業及びECソリューション事業において多数の顧客情報を保有しております。当社では社内規程を作成し、システム上や運用上においてこれらの情報の

漏洩がないよう、データベースサーバへのアクセス権限者の制限やアクセス履歴管理を厳重にしております。しかしながら、人為的なミス及び何らかの不正な方法等により顧客情報が漏洩する可能性もあります。その場合には、当社の信用低下による売上高の減少、当該個人からの損害賠償請求等が招来し、当社の事業展開及び業績に影響を与える可能性があります。また、当社は平成17年4月に全面施行された「個人情報の保護に関する法律」(個人情報保護法)を遵守し、個人情報の管理を徹底するため「TRUSTe」(注)プライバシー・プログラムのライセンスを取得し、個人情報の取扱いに留意しておりますが、法令の解釈・適用の状況によっては、新たな対応策が必要となり、当社の事業展開に影響を与える可能性があります。

(注) TRUSTe(トラストイー)プログラムは、第三者審査機関が審査・認証を行うことにより、個人情報を扱うWebサイトが利用者に対する信用度・信頼度を向上するために1997年アメリカにおいて誕生した、個人情報保護第三者認証プログラムです。

⑤ その他

a. 新株予約権の行使による株式価値の希薄化について

当社は、業績向上に対する貢献意欲や志気を高めることを目的として、当社の取締役、監査役及び従業員並びに事業協力会社に対しストック・オプション(新株引受権方式及び新株予約権)を発行しております。本資料提出日現在のストック・オプションによる潜在株式数は1,776株であり、発行済株式総数11,167株の15.9%に相当しております。そのため新株予約権の行使がなされた場合には、当社株式価値の希薄化による影響を受ける可能性があります。

b. ベンチャーキャピタル等による株式の所有について

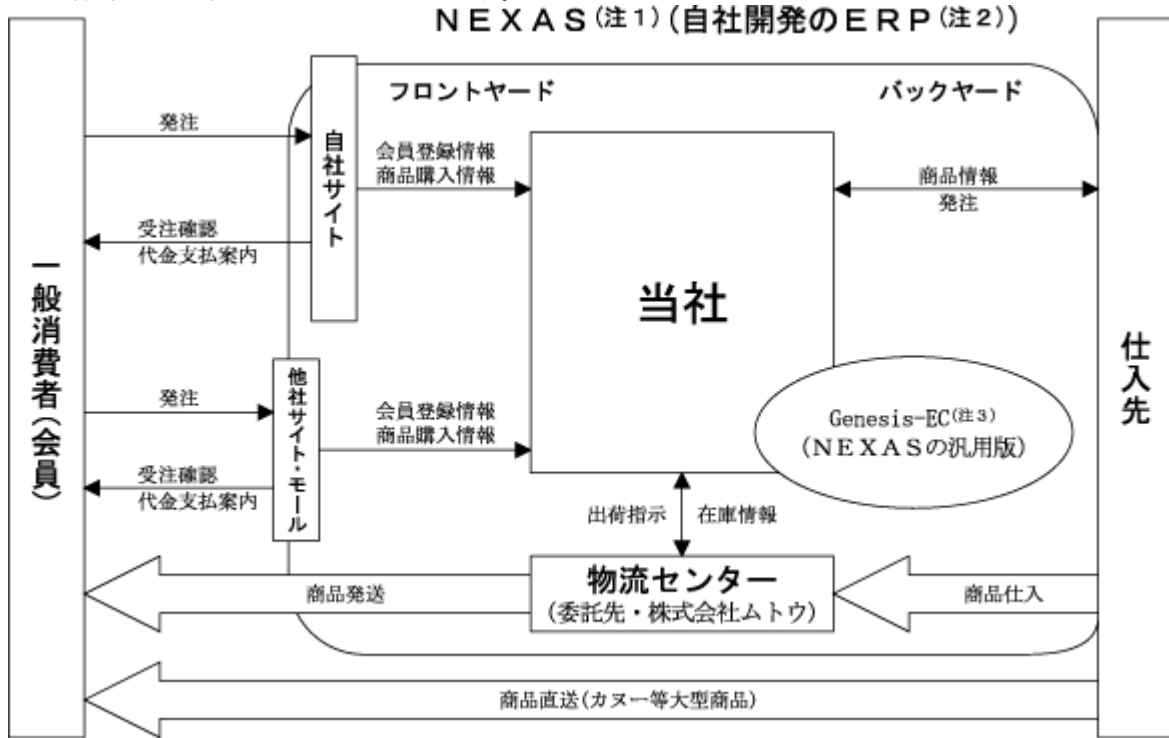
本資料提出日現在における当社の発行済株式総数は11,167株であります。このうちベンチャーキャピタル及びベンチャーキャピタルが組成した投資事業組合(以下、「VC等」といいます。)が所有しております株式数は3,575株であり、その所有割合は32.0%(本資料提出日現在の発行済株式総数に対する割合)であります。一般的にVC等による株式の所有目的は、株式公開後に株式を売却してキャピタルゲインを得ることにあるため、当社の株式上場後にVC等が所有する株式の全部又は一部を売却することが想定されます。その場合は、短期的に株式の需給バランスの悪化から、当社株式の変動要因になる可能性があります。

2 企業の状況

当社は、ショップサイト「アウトドア&フィッシング ナチュラム」を中心としたEコマース(インターネット通信販売)事業を主たる事業としております。その他には、自社のノウハウを活かしたEコマース事業者向け支援サービスを提供するECソリューション事業を展開しております。

1. Eコマース(インターネット通信販売)事業について

事業系統図は以下のとおりであります。



(注1) Naturum EXtra-Admistration Systemの略。特徴は経営資源の解釈を社内に限定せず、社外(仕入先等)にまで拡大し統合管理することで大規模な業務運用を効率的かつリアルタイムに行うことが可能となっています。

(注2) Enterprise Resource Planning Systemの略。企業の経営資源を有効に活用し経営を効率化するために、基幹業務を部門ごとではなく統合的に管理するシステムであります。

(注3) Genesis-ECは基幹システムNEXASの機能を中小規模オンラインショップ向けに利用できるような仕様変更したシステムであります。

(1) 当社は、ショップサイト「アウトドア&フィッシング ナチュラム」等を通じて、インターネット上でキャンプ用品を中心としたアウトドア関連商品、釣り竿・ルアー・フライ等を中心とした釣具、スポーツ&フィットネス関連商品等の一般消費者向け販売を行っております。また、インターネット上で会員(メールアドレス登録者)向けにアウトドア等の基礎知識やフィールド(釣場、キャンプ場)情報などの各種情報提供、コミュニティ(注)の運営等も行っております。

当社が運営する自社サイト「アウトドア&フィッシング ナチュラム」の他に、多店舗出店によるブランド価値の醸成及び集客に利用するため、ヤフー株式会社や楽天株式会社などが運営するオンラインモール等にも出店しております。平成19年1月期のEコマース事業全体の売上に占める「Yahoo!Shopping」及び「楽天市場」のショッピング・モールの割合は37.3%となっております。また、ショップサイト「アウトドア&フィッシング ナチュラム」はモバイル対応として、主要キャリア(第一種通信事業者)の公式サイトにも出店しております。このほか、スポーツ&フィットネス関連商品のショップサイトである「健康計画」、釣具及びアウトドア用品を卸売業者及び小売業者向けに販売するサイトである「アウトドア問屋」、環境に配慮したエコロジー関連商品のショップサイトである「Earth-Mart」を運営しております。

平成19年7月31日現在、ショップサイト「アウトドア&フィッシング ナチュラルム」では約20万アイテム(商品)を取扱っております。顧客ニーズの高い定番商品、季節商品、スポット商品は物流委託先に保有し、それ以外の商品は、顧客から受注後に問屋やメーカーに商品を発注しています。また、カヌー、ボート等の大型商品については、メーカーより顧客に直送しております。このように、約20万点の取扱アイテム(商品)の中から一定の“売れ筋商品”を物流委託先に確保する一方で、仕入先、物流委託先との情報をリアルタイムで共有できるシステムにより、受注から納品、発送までを短時間で行う物流体制を構築することで顧客のニーズに幅広く対応できるようにしています。売れ筋商品をタイムリーに仕入れることで収益機会を的確にとらえるとともに、それ以外の商品については、受注発生時に仕入れることで在庫リスクを軽減する施策をとっています。

商品販売以外の情報提供、コミュニティは、顧客のニーズをスピーディーかつ的確に把握し、そのニーズにあった品揃えを実現することを主な目的として運営しております。

平成19年7月31日現在、当社「アウトドア&フィッシング ナチュラルム」の会員数は204,618人となっており、その属性は釣具、アウトドア関連商品とも30代から40代が購買層の70%以上を占めております。平成19年1月期までの会員購入リピート率(平成12年2月以降の全購入履歴者のうち、2回以上購入した人数を全購入履歴者で除した比率)は52.3%であります。

回次	第5期	第6期	第7期
決算年月	平成17年1月	平成18年1月	平成19年1月
期末時点の会員数 (人)	114,309	149,831	191,352

- (注) 1 釣具・アウトドア用品の会員数であります。
2 当該数字は、監査法人の監査を受けておりません。

- (注) コミュニティとは、インターネット上で、共通の関心を持ちメッセージのやりとりを行う情報の集まりを表現した用語であります。

当社の E コマース (インターネット通信販売) サイト

出店区分	サイト名	取扱商品
自社	「アウトドア&フィッシング ナチュラルム」	釣具・アウトドア用品
	「健康計画」	スポーツ&フィットネス、健康食品、癒し&リラックス、美容・化粧品、フード&ドリンク、生活用品
	「アウトドア間屋」	釣具・アウトドア用品の卸売業者及び小売業者向け販売
	「Earth・Mart」	エコロジー関連商品
ヤフー	「ナチュラルムYahoo!支店」	釣具・アウトドア用品
	「ナチュラルムYahoo!オークション支店」	釣具・アウトドア用品
	「健康計画Yahoo!ストア」	スポーツ&フィットネス、健康食品、癒し&リラックス、美容・化粧品、フード&ドリンク、生活用品
	「Earth・MartYahoo!ストア」	エコロジー関連商品
楽天	「アウトドア&フィッシング ナチュラルム楽天市場支店」	釣具・アウトドア用品
	「健康計画楽天店」	スポーツ&フィットネス、健康食品、癒し&リラックス、美容・化粧品、フード&ドリンク、生活用品
ビッダーズ	「ナチュラルムBidders支店」	釣具・アウトドア用品
Docomo	「ナチュラルム・モバイルショッピング店」	釣具・アウトドア用品
AU	「ナチュラルム・モバイルショッピング店」	釣具・アウトドア用品
Soft Bank	「ナチュラルム・モバイルショッピング店」	釣具・アウトドア用品
WILLCOM	「ナチュラルム・モバイルショッピング店」	釣具・アウトドア用品

(注) 携帯電話のサイトは、全てキャリア(第一種通信事業者)公認サイト(Docomo:iMenu、AU:EZweb、Soft Bank:Yahoo!ケータイ、WILLCOM:CLUB AIR-EDGE)であります。

(2) 当社の E コマース (インターネット通信販売) 事業は、当社が自社で開発した E コマース向けの ERP (統合基幹業務システム) である「NEXAS」によりフロントヤード (Web システム、オンラインモール連携など)、バックヤード (受注管理システム、商品管理システム、物流管理システムなど) 及び販売管理システムがすべてリアルタイムに連携し、効率的な事業運営を可能としております。その主な機能については下記のとおりとなります。なおデータ入力の一部を成都音和娜ネットワークサービス有限公司に委託しております。

(フロントヤード)

a Web システム

約 20 万アイテム (商品) を瞬時に検索できる商品データベース駆動型 Web システム、物流センターと連携したリアルタイム在庫表示、リコメンド機能(注1)、ブログ(注2)と連携したロコミ情報機能などを装備して、技術革新が速い E コマース業界に対応しております。

(注1) 受注データなどを元に、閲覧中の商品と一緒に買われた件数の多い商品をお奨め商品として掲載できる機能であります。

(注2) 自分で書いた文章や写真などを、簡単な操作で掲載できるウェブサイトであります。

b オンラインモール連携システム

約 20 万アイテム(商品)に及ぶ商品データはすべて「NEXAS」で一元管理され、「Yahoo!Shopping」、「楽天市場」などのオンラインモールに自動的に出品されます。また、新規登録商品や既存商品の価格変更なども自動的に反映され、デジタル・ドミナント展開(注3)を可能としています。

(注3) デジタルデータの特徴を利用し、多数の商品を複数のオンラインモールに展開することによって比較的低いコストでかつ効率的に販売力を最大化する手法であります。

c コンテンツ管理システム

NCMS(Naturum Contents Management Systemの略)は、これまでHTML(注4)などの専門知識を必要としたWebページの制作や更新作業を「NEXAS」の商品データベースと連携することで簡素化し、専門知識のないスタッフでも簡単な操作で運用が可能となり、比較的低いコストの上にもきめ細やかでタイムリーな販売施策の実施が可能となっています。

(注4) Hyper Text Markup Languageの略。ホームページの文字等を記述するためのプログラミング言語であります。

(バックヤード)

a 受注管理システム

膨大な処理件数に付随する事務作業をほぼ自動化することで、迅速かつ比較的低いコストでの運用が可能となっています。

b 商品管理システム

APSM(Automatic Proper Stock Managementの略・自動適正在庫管理システム)システムは直近の受注・販売データや交差比率(注5)から定番商品(在庫商品)、非定番商品(取寄せ商品)を決定し、定番商品では需要予測を行い、各仕入先に対して自動発注を行うことで欠品の発生を防いで販売機会損失を少なくします。また、非定番商品に関しては滞留日数を監視し、一定期間を過ぎた商品については、販売キャンペーン等や新商品との交換を行うことによって滞留防止に努めております。これらの一連のシステムにより、一定の交差比率の範囲内での在庫しか保有しない効率的な在庫管理が可能となっています。

(注5) 商品を販売する場合の効率性を示す指標で、売上総利益率と棚卸資産回転率を掛け合わせたものであります。

c 物流管理システム

APSMシステムによりコントロールされている在庫商品および取寄せ商品の入出荷を集中的にコントロールします。物流委託倉庫に対して本社サーバより自動的に入出荷指示を行います。またPOS(注6)入出荷検品システムにより誤配送率は極めて低くなっています。

(注6) Point of Salesの略。売上、商品情報を販売(出荷)時点でリアルタイムに収集し、単品レベルでの商品管理や販売管理をするためのシステムであります。商品データの収集には、バーコードが使用されます。

d NEXAS BtoBシステム

当社の仕入先とリアルタイムに連携することを可能とする「NEXAS」のバックヤードを根幹で支えるシステムです。主な機能は下記のようなものがあります。

(a) 納期回答機能

受注した商品につき自社に在庫がなかった場合、リアルタイムに該当商品の仕入先用納期回答画面に受注商品情報が表示されます。在庫のある仕入先では画面よりチェックし、日付(納品予定日)を入力することで、システムより自動的に顧客に対して出荷予定日が連絡され、受注処理が行われ、物流センターへ入出荷指示が出されます。

(b) 発注残管理機能

商品の入荷スケジュールは当社だけではなく仕入先とも共有し、入荷漏れ、発送漏れが起きないように管理システムを構築しております。特に入荷管理において、顧客に発信(電子メールによる通知)した納期に遅れることのないよう入荷予定日が近づくと色が変わる機能も搭載しております。

(c) 商品登録・管理機能

約20万アイテム(商品)情報を効率的にメンテナンスするため、仕入先は自社の商品情報の変更や新規商品情報の登録が可能です。この機能の提供により最新の商品情報の維持が可能となっております。

(d) インターネットEDIシステム

更なる物流業務の効率化、低コスト化を進めるべくインターネットEDIシステム(注7)を主要仕入先117社(平成19年7月31日現在)に導入済みであり、そのカバー率は仕入金額の90%前後となっております。

(注7) 商取引に関する情報を標準的な書式に統一して、企業間で電子的に交換する仕組みであります。

受発注や出入荷などに関わるデータを、あらかじめ定められた形式にしたがって電子化し、ネットワークを通じて送受信することで紙の伝票をやり取りしていた従来の方式に比べ、情報伝達のスピードが大幅にアップし、事務工数の削減、販売機会の拡大などにつながります。

(販売管理)

a マーチャンダイジングシステム

I M A S (Integrated Merchandising Administration Systemの略・マーチャンダイジング統合型売上進捗管理システム)では、A P S M(自動適正在庫管理システム)で自動的に確保されている定番商品をより効率的に、かつ大量に販売するため、ジャンル別、アイテム別に細かく分類されたマーチャンダイジング(注8)データを元に計画された売上計画をリアルタイムに反映された実績データに基づき進捗管理を行います。これにより商品仕入担当はリアルタイムなユーザー動向に合わせてきめ細かなマーチャンダイジングを行うことが可能となり、仕入先との商談などを効果的に進めることができます。

(注8) 消費者の欲求に適合するような商品を、適正な数量・価格で、適切な時期・場所に供給する企業活動であります。

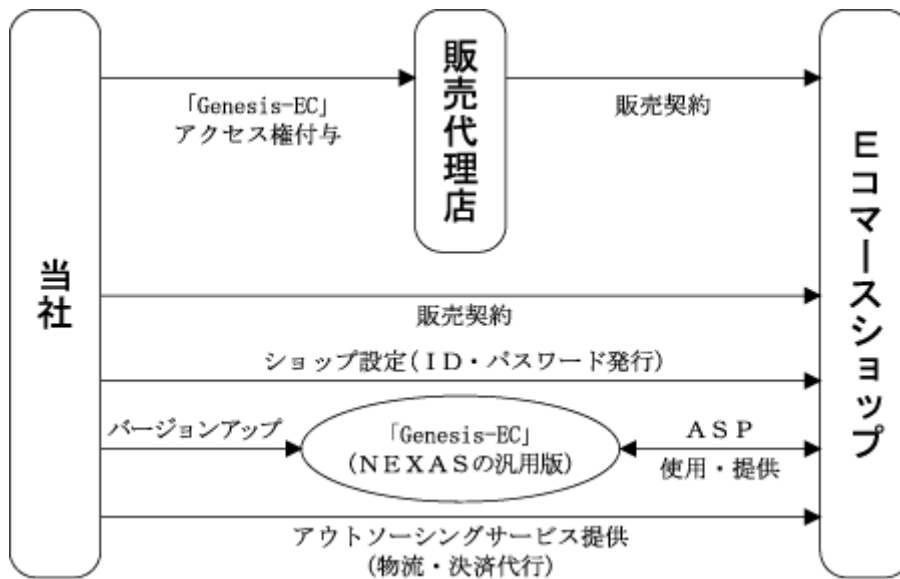
b コックピットシステム

当社のERPシステムである「NEXAS」により業務に伴うあらゆるデータをリアルタイムかつ統合的に管理することが可能となり、コックピット経営(注9)を実現しています。

(注9) 飛行に関するあらゆる情報をモニタリングする計器をウオッチしながら航空機を制御するパイロットのように、経営に関する情報のすべてを把握し、状況に応じて素早く経営の進路を転換するリアルタイム経営を可能とする経営手法であります。

2. ECソリューション事業について

事業系統図は以下のとおりであります。



Eコマースのための各種ソリューションサービスを行っております。ECソリューション事業の基本的な区分は、下記の「ECシステム」「アウトソーシング」で構成されております。

ECソリューション事業の区分内容

区分	内容
「ECシステム」	オンラインショップ統合管理システム「Genesis-EC」のASPサービス提供
「アウトソーシング」	業務受託 (ECシステム構築、ECサイト運営、EC決済・物流等)

当社は、自社開発したECシステム「NEXAS」の運用を通じて、これまで得たEコマース(インターネット通信販売)事業のノウハウを蓄積しており、このノウハウを汎用オンラインショップ統合管理システム「Genesis-EC」に集約しました。

「ECシステム」では、オンラインショップ統合管理システムのASP(Application Service Provider)の略・ビジネス用のアプリケーションソフトをインターネットを通じて顧客にレンタルする事業者の(こと)方式によるサービス提供等を行っております。

事業者がEコマースを行うためには、オンラインショップのフロント機能とバックヤード機能の双方を持つ必要があります。ショップのフロント機能とは、インターネット上の店舗構築、顧客のための商品検索、注文・決済入力であります。バックヤード機能とは、商品情報管理、顧客情報管理、受注情報管理、出荷情報管理、入金情報管理等であります。

当社のASPサービスは、これらのフロント機能とバックヤード機能を一括して、比較的廉価で提供することが可能となっております。ASPサービスは、そのサービス内容によってグレードが分かれており、顧客はショップの規模に応じて必要とする機能及びサービスを選択することができます。

「アウトソーシング」では、Eコマースシステム構築やEコマース決済・物流等の業務受託を行っております。具体的には、Eコマース(インターネット通信販売)事業での経験を活かした物流アウトソーシングサービス、商品データ登録代行サービスなどがあります。

「Genesis-EC」はASPでの提供となっており、このサービスを提供するためのサーバは、委託先のデータセンターで管理されております。しかし、サーバ本体が何らかの原因により停止すると、システムを提供している顧客(平成19年7月31日現在135社)に多大な損害を与えることとなります。そのため常時、サーバの自動監視を行い、かつ、サーバ障害を想定し、予備サーバを準備しております。

なお、ECソリューション事業のプロモーションの役割を果たすために、インターネット上に「Genesis-EC.com」のサイトを設置し、オンラインショップの構築や運営に関して幅広く情報提供等を行っております。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「E コマースを通じてサービスや商品を提供することにより、人々が『心の豊かさ』を実現するための良きパートナーとなる」ことを経営理念としております。具体的には次の通りであります。

① お客様の心の豊かさ

当社の利益の源泉はお客様ひとり一人にお支払いいただく商品やサービスの代金であります。このため当社は常に顧客満足度に対して最大限の注意を払い続けております。当社の提供する顧客満足は、お客様の『心の豊かさ』を実現させることになると考えております。

② 従業員の心の豊かさ

当社が目指す組織のテーマは少数精鋭主義であり、ひとり一人の生産性を高めていくということを念頭に置いております。そして、当社の社員はそこで「成長することの充実感」を感じてもらうことが『心の豊かさ』につながるものと考えております。

③ 取引先の心の豊かさ

当社は、お客様に感謝する気持ちと同等に、仕入先、取引先に対して感謝する気持ちを忘れてはならないと考えております。同時に、経済的にも精神的にも長期的に価値のある存在でなければならないと考えており、それが取引先の『心の豊かさ』につながるものと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、高収益体質の強化を経営の重要な課題の一つとしております。そのため売上総利益の向上を目標とし、販売力の強化と仕入価格の抑制や在庫回転率の向上に努めるとともに、コスト管理の徹底により、あわせて営業利益も高めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

E コマース(インターネット通信販売)事業につきましては、EC サイト「アウトドア&フィッシング ナチュラム」により、釣具及びアウトドア商品の販売を中心に収益を拡大させていく計画であります。新たな戦略としましては、ユーザーコメント、トラックバック(注)による口コミ情報の充実、ブログなどのネットコミュニティの活用によるきめ細やかな情報提供サービス、アフィリエイト・プログラムの積極的な活用により集客効果を高めていく計画であります。

EC ソリューション事業につきましては、Genesis-EC のASP 提供を中核とし、決済サービス、物流アウトソーシングサービス、商品データ登録代行サービスを展開し、EC ショップ運営に必要な総合サービスを目指します。

(注) ブログ開設者が書いた記事に対して相互にリンクを貼れる機能で、リンク元にリンクを貼ったということを知り、通知する機能であります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、E コマース(インターネット通信販売)事業及びEC ソリューション事業を展開しておりますが、新規参入が相次いでおり、競争が一段と激化しております。このような市場環境の下、他社との差別化を図り、当社が更なる発展を続けるために、次の3点を重要課題として認識しており、かかる課題に対して具体的な施策を講じております。

① 商品力の強化

主力事業であるEコマース(インターネット通信販売)においては、多様化し、変化が激しい顧客ニーズに対応し、収益機会を拡大するためには、より一層の新たな商品の品揃えが不可欠となり、平成19年7月31日現在において、約20万点の品揃えを行っております。

今後は、顧客ニーズにマッチする品揃えを適切に行えるよう社内研修を定期的に行い、自社運営のブログ等を活用した顧客志向の商品発掘やメーカーおよび卸売業者との更なる連携によって商品力の強化を図ってまいります。

② 価格競争力の強化

Eコマース(インターネット通信販売)において顧客の購買動機の要因の一つとも考えられる販売価格については、他社との競争において優位性を確保すべく、自社開発のシステムを活用しております。

今後は、更なる自社システムの増強により、効率的な事業運営を行える体制を構築するとともに、より一層のマーケティングの強化による付加価値のある商品の販売を重点的に行うことで、価格競争力の強化を図ってまいります。

③ 内部統制システムの強化

平成18年6月に成立した「金融商品取引法」により、内部統制報告制度が導入され、また、平成20年4月以降に開始する事業年度から、上場企業等においては、財務報告にかかる内部統制を評価しその結果を開示することが義務づけられます。

当社では内部管理体制の充実を図り、更なる内部統制システムの強化が不可欠であると認識しております。その施策としまして、当社のおかれている状況やリスクを十分に考慮し、これらの事項についてそれぞれ方針を定めるため平成19年5月14日に内部統制委員会を設置し、内部統制状況の再検証、具体的なスケジュール及び評価の範囲の検討を行っております。今後は各部門に対し周知徹底を図り、役職員の理解を一層深めるよう努めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

当該事項はありません。

4 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成19年7月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年1月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		229,994		217,587		
2 売掛金		420,610		246,336		
3 たな卸資産		268,760		221,198		
4 前払費用		3,952		2,887		
5 繰延税金資産		45,419		51,188		
6 その他		18,715		13,381		
貸倒引当金		△42		△49		
流動資産合計			987,409	89.8	752,528	86.6
II 固定資産						
1 有形固定資産	※1					
(1) 建物		8,342		515		
(2) 工具器具及び備品		19,397		17,956		
有形固定資産合計		27,739		18,470	2.1	
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア		52,641		56,072		
(2) 商標権		219		257		
(3) その他		100		5,253		
無形固定資産合計		52,960		61,582	7.1	
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		26,347		26,347		
(2) 長期リース債権		5,084		7,627		
(3) 差入保証金	※2	15,364		18,154		
(4) 長期前払費用		411		518		
(5) その他		7,167		6,414		
投資損失引当金		△22,851		△22,851		
投資その他の資産合計		31,523		36,209	4.2	
固定資産合計			112,222	10.2	116,261	13.4
資産合計			1,099,631	100.0	868,789	100.0

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成19年7月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年1月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形		71,401		89,489		
2 買掛金	※2	316,954		143,008		
3 一年以内返済予定 長期借入金		6,000		6,000		
4 未払金		78,723		52,946		
5 未払費用		11,717		8,838		
6 未払法人税等		1,503		1,972		
7 未払消費税等	※3	3,299		10,729		
8 前受収益		425		425		
9 ポイント引当金		20,658		18,484		
10 賞与引当金		2,165		2,500		
11 その他		4,462		1,872		
流動負債合計			517,306	47.0	336,264	38.7
II 固定負債						
1 長期借入金		5,500		8,500		
2 長期割賦未払金		4,838		7,258		
3 その他		425		637		
固定負債合計			10,763	1.0	16,395	1.9
負債合計			528,069	48.0	352,659	40.6
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金			445,248	40.5	445,248	51.2
2 利益剰余金						
その他利益剰余金						
繰越利益剰余金		126,314		70,883		
利益剰余金合計			126,314	11.5	70,883	8.2
株主資本合計			571,562	52.0	516,131	59.4
純資産合計			571,562	52.0	516,131	59.4
負債純資産合計			1,099,631	100.0	868,789	100.0

(注) 当社は、平成20年1月中間期より中間財務諸表の開示をおこなっておりますので平成19年1月中間期実績は表示していません。

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	当中間会計期間 (自 平成19年 2 月 1 日 至 平成19年 7 月 31 日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年 2 月 1 日 至 平成19年 1 月 31 日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
I 売上高			2,028,302	100.0	3,461,129	100.0
II 売上原価			1,467,212	72.3	2,483,606	71.8
売上総利益			561,090	27.7	977,523	28.2
III 販売費及び一般管理費	※ 1		496,734	24.5	848,029	24.5
営業利益			64,356	3.2	129,494	3.7
IV 営業外収益	※ 2		613	0.0	3,983	0.1
V 営業外費用	※ 3		3,445	0.2	7,677	0.2
経常利益			61,523	3.0	125,801	3.6
VI 特別利益			7	0.0	4	0.0
VII 特別損失	※ 4 ※ 5		—	—	9,514	0.3
税引前中間(当期) 純利益			61,530	3.0	116,291	3.3
法人税、住民税 及び事業税		330			660	
法人税等調整額		5,769	6,099	0.3	△28,333	△27,673
中間(当期)純利益			55,431	2.7	143,964	4.1

(注) 当社は、平成 20 年 1 月中間期より中間財務諸表の開示をおこなっておりますので平成 19 年 1 月中間期実績は表示しておりません。

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)

	株主資本			純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	
		その他利益剰余金		
		繰越利益剰余金		
平成19年1月31日残高(千円)	445,248	70,883	516,131	516,131
中間会計期間中の変動額				
中間純利益	—	55,431	55,431	55,431
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	55,431	55,431	55,431
平成19年7月31日残高(千円)	445,248	126,314	571,562	571,562

前事業年度(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

	株主資本			純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	
		その他利益剰余金		
		繰越利益剰余金		
平成18年1月31日残高(千円)	445,248	△73,081	372,167	372,167
当事業年度中の変動額				
当期純利益	—	143,964	143,964	143,964
当事業年度中の変動額合計(千円)	—	143,964	143,964	143,964
平成19年1月31日残高(千円)	445,248	70,883	516,131	516,131

(注) 当社は、平成20年1月中間期より中間財務諸表の開示をおこなっておりますので平成19年1月中間期実績は表示しておりません。

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

		当中間会計期間 (自 平成19年 2 月 1 日 至 平成19年 7 月31日)	前事業年度 (自 平成18年 2 月 1 日 至 平成19年 1 月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間 (当期) 純利益		61,530	116,291
減価償却費		13,657	22,619
減損損失		—	4,702
貸倒引当金の減少額		△7	△4
賞与引当金の減少額		△335	△1,480
ポイント引当金の増加額		2,174	7,268
受取利息		△288	△459
支払利息		159	439
投資有価証券評価損		—	1,353
固定資産除却損		—	659
本社移転費用		—	2,800
売上債権の増加額		△174,274	△67,478
たな卸資産の増減額		△47,562	16,074
前払費用の増加額		△1,065	△1,260
仕入債務の増加額		155,857	45,081
未払金の増加額		25,777	11,717
未払費用の増加額		2,878	130
未払消費税等の増減額		△7,430	492
その他		△3,096	△2,738
小計		27,975	156,204
利息の受取額		288	457
利息の支払額		△159	△425
法人税等の支払額		△660	△673
営業活動によるキャッシュ・フロー		27,444	155,563
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△13,214	△9,791
無形固定資産の取得による支出		△983	△35,204
長期リース債権の回収による収入		2,542	5,084
差入保証金の差入による支出		△10	△6,551
差入保証金の回収による収入		2,800	500
その他		△753	△1,506
投資活動によるキャッシュ・フロー		△9,618	△47,467

		当中間会計期間 (自 平成19年 2 月 1 日 至 平成19年 7 月31日)	前事業年度 (自 平成18年 2 月 1 日 至 平成19年 1 月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入金の返済による支出		△3,000	△10,540
長期リース債務返済による支出		—	△769
その他		△2,419	△4,838
財務活動によるキャッシュ・フロー		△5,419	△16,147
Ⅳ 現金及び現金同等物の増減額		12,407	91,949
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高		217,587	125,639
Ⅵ 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	※1	229,994	217,587

(注) 当社は、平成 20 年 1 月中間期より中間財務諸表の開示をおこなっておりますので平成 19 年 1 月中間期実績は表示しておりません。

(5) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当中間会計期間 (自 平成19年 2 月 1 日 至 平成19年 7 月31日)	前事業年度 (自 平成18年 2 月 1 日 至 平成19年 1 月31日)
1 資産の評価基準及び 評価方法	(1) 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 商品 売価還元法による低価法 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 有価証券 同左 (2) たな卸資産 同左
2 固定資産の減価償却 の方法	(1) 有形固定資産 定率法 主な耐用年数は次の通りであり ます。 建物 10～38年 工具器具及び備品 5～8年 また、平成19年 4 月 1 日以降取得分 については、改正後の法人税法に基づ く減価償却方法を採用しております。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。なお、自 社利用のソフトウェアについては社 内における利用可能期間 (5 年) に基 づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 定率法 主な耐用年数は次の通りであり ます。 建物 10～38年 工具器具及び備品 5～8年 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
3 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績率によ り、貸倒懸念債権等特定の債権につい ては、個別に回収可能性を検討し、回収不 能見込額を計上しております。 (2) ポイント引当金 将来の販売時に使用されると見込ま れるポイントに対して、平均使用実績率 を計算し、これを当中間会計期間の末日 現在において、発生しているポイントに 乗じて金額を計上しております。 (3) 賞与引当金 従業員の業績年俸 (賞与) の支給に備 えるために、支給見込額のうち当中間会 計期間の負担額を計上しております。 (4) 投資損失引当金 投資損失引当金は、投資の損失に備え るために投資先会社の実情を勘案の上、 その損失見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) ポイント引当金 将来の販売時に使用されると見込ま れるポイントに対して、平均使用実績率 を計算し、これを当期の期末日現在にお いて、発生しているポイントに乗じて金 額を計上しております。 (3) 賞与引当金 従業員の業績年俸 (賞与) の支給に備 えるために、支給見込額のうち当期の負 担額を計上しております。 (4) 投資損失引当金 同左

項目	当中間会計期間 (自 平成19年 2 月 1 日 至 平成19年 7 月31日)	前事業年度 (自 平成18年 2 月 1 日 至 平成19年 1 月31日)
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
5 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	同左

(6) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>当中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)</p>
<p>————</p> <p>————</p> <p>(固定資産の減価償却方法の変更) 平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。なお、この変更による影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 貸借対照表における純資産については、従来、「資本の部」として表示しておりましたが、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)が公表され、「会社法」(平成17年7月26日法律第86号)施行日以降終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から「純資産の部」とするとともに、その表示区分及び表示項目を変更しております。なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は516,131千円であります。</p> <p>(2) 固定資産の減損に係る会計基準 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税引前当期純利益は4,702千円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>————</p>

(7) 注記事項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成19年7月31日)		前事業年度末 (平成19年1月31日)	
※1	有形固定資産の減価償却累計額 20,310千円	※1	有形固定資産の減価償却累計額 16,365千円
※2	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりです。 差入保証金 9,616千円 担保付債務は次のとおりです。 買掛金 10,725千円	※2	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりです。 差入保証金 9,616千円 担保付債務は次のとおりです。 買掛金 10,113千円
※3	消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、 流動負債の「未払消費税等」に含めて表示しております。		—————

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成19年 2 月 1 日 至 平成19年 7 月31日)	前事業年度 (自 平成18年 2 月 1 日 至 平成19年 1 月31日)																																										
<p>※1 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,945千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">9,567千円</td> </tr> </table> <p>※2 営業外収益のうち主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">288千円</td> </tr> </table> <p>※3 営業外費用のうち主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息</td> <td style="text-align: right;">159千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式公開費</td> <td style="text-align: right;">2,469千円</td> </tr> </table> <p>※4</p> <p>_____</p> <p>※5</p> <p>_____</p>	有形固定資産	3,945千円	無形固定資産	9,567千円	受取利息	288千円	支払利息	159千円	株式公開費	2,469千円	<p>※1 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">5,628千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">16,593千円</td> </tr> </table> <p>※2 営業外収益のうち主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">459千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">消費税差額</td> <td style="text-align: right;">1,606千円</td> </tr> </table> <p>※3 営業外費用のうち主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息</td> <td style="text-align: right;">439千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">雑損失</td> <td style="text-align: right;">1,030千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式公開費</td> <td style="text-align: right;">6,208千円</td> </tr> </table> <p>※4 特別損失のうち主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産除却損 工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">188千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">471千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">本社移転費用</td> <td style="text-align: right;">2,800千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">1,353千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">4,702千円</td> </tr> </table> <p>※5 減損損失</p> <p>当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">本社用資産(共用資産)</td> <td style="text-align: center;">大阪市城東区(本社)</td> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,702千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は収支の把握を事業単位でおこなっていることから、事業をひとつのグルーピング単位としております。なお、遊休資産については別グループとしております。当社の事業は大きく分けて、以下の2つに区別されております。</p> <p>①Eコマース(インターネット通信販売)事業 ②ECソリューション事業</p> <p>但し、ECソリューション事業単独に用いる主要な資産はありません。また、Eコマース(インターネット通信販売)事業に主に供されている資産は主に自社利用(サービス提供)目的ソフトウェアであり、それ以外の資産については主要資産の内容および金額的重要性から全社共用資産としております。</p> <p>当事業年度におきまして、本社移転の意思決定をし、その本社のうち将来の使用見込みがなく廃棄することが決定されたものについては、廃棄予定時における残存帳簿価格の全額を減損損失として計上致しました。</p> <p>なお、各資産の回収可能価額は正味売却価額より測定しており、ゼロとして評価しております。</p>	有形固定資産	5,628千円	無形固定資産	16,593千円	受取利息	459千円	消費税差額	1,606千円	支払利息	439千円	雑損失	1,030千円	株式公開費	6,208千円	固定資産除却損 工具器具及び備品	188千円	ソフトウェア	471千円	本社移転費用	2,800千円	投資有価証券評価損	1,353千円	減損損失	4,702千円	用途	場所	種類	減損損失	本社用資産(共用資産)	大阪市城東区(本社)	建物	4,702千円
有形固定資産	3,945千円																																										
無形固定資産	9,567千円																																										
受取利息	288千円																																										
支払利息	159千円																																										
株式公開費	2,469千円																																										
有形固定資産	5,628千円																																										
無形固定資産	16,593千円																																										
受取利息	459千円																																										
消費税差額	1,606千円																																										
支払利息	439千円																																										
雑損失	1,030千円																																										
株式公開費	6,208千円																																										
固定資産除却損 工具器具及び備品	188千円																																										
ソフトウェア	471千円																																										
本社移転費用	2,800千円																																										
投資有価証券評価損	1,353千円																																										
減損損失	4,702千円																																										
用途	場所	種類	減損損失																																								
本社用資産(共用資産)	大阪市城東区(本社)	建物	4,702千円																																								

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:株)

	前事業年度末 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
発行済株式 普通株式	9,667	—	—	9,667
合計	9,667	—	—	9,667

2 新株予約権等に関する事項

新株予約権 の内訳	新株予約 権の目的 となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間会計 期間末残高 (千円) (注)2
		前事業年度末 株式数	当中間会計 期間増加 株式数	当中間会計 期間減少 株式数(注)1	当中間会計 期間 末株式数	
平成12年12月 新株引受権	普通株式	469	—	—	469	—
平成15年11月 新株予約権	普通株式	555	—	5	550	—
平成16年11月 新株予約権	普通株式	675	—	7	668	—
平成18年2月 新株予約権	普通株式	108	—	3	105	—
合計		1,807	—	15	1,792	—

(注)1 当期減少は従業員の退職に伴う権利喪失による失効であります。

2 会社法の施行前に付与されたストック・オプションであるため、残高はありません。

前事業年度(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式 普通株式	9,667	—	—	9,667
合計	9,667	—	—	9,667

2 新株予約権等に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円) (注)2
		前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数(注)1	当事業年度末株式数	
平成12年12月新株引受権	普通株式	469	—	—	469	—
平成15年11月新株予約権	普通株式	589	—	34	555	—
平成16年11月新株予約権	普通株式	717	—	42	675	—
平成18年2月新株予約権	普通株式	—	122	14	108	—
合計		1,775	122	90	1,807	—

(注)1 当期減少は従業員の退職に伴う権利喪失による失効であります。

2 会社法の施行前に付与されたストック・オプションであるため、残高はありません。

3 平成18年2月新株予約権の増加は、発行によるものであります。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年7月31日現在) (千円)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年1月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 229,994	現金及び預金勘定 217,587
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 —	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 —
現金及び現金同等物 <u>229,994</u>	現金及び現金同等物 <u>217,587</u>

(リース取引関係)

当中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
リース取引は重要性が乏しいため、記載を省略しております。	同左

(有価証券関係)

時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	当中間会計期末 (平成19年 7 月31日)	前事業年度末 (平成19年 1 月31日)
	中間貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式	1,347	1,347
非上場内国債券	25,000	25,000
合計	26,347	26,347

(デリバティブ取引関係)

当中間会計期間 (自 平成19年 2 月 1 日 至 平成19年 7 月31日)	前事業年度 (自 平成18年 2 月 1 日 至 平成19年 1 月31日)
該当事項はありません。	同左

(持分法損益等)

当中間会計期間 (自 平成19年 2 月 1 日 至 平成19年 7 月31日)	前事業年度 (自 平成18年 2 月 1 日 至 平成19年 1 月31日)
該当事項はありません。	同左

(ストック・オプション等関係)

当中間会計期間 (自 平成19年 2 月 1 日 至 平成19年 7 月31日)	前事業年度 (自 平成18年 2 月 1 日 至 平成19年 1 月31日)														
該当事項はありません。	事業年度内に発行したストック・オプションの内容														
	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">平成18年 1 月決議 ストック・オプション</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>付与対象者の 区分及び人数</td> <td>当社従業員 34名</td> </tr> <tr> <td>ストック・オプ ションの数</td> <td>普通株式 122株</td> </tr> <tr> <td>付与日</td> <td>平成18年 2 月 1 日</td> </tr> <tr> <td>権利確定条件</td> <td>ストック・オプションの割当を受けた者は、権利行使時においても、当社または当社の子会社の取締役、監査役、もしくは従業員の地位にあることを要します。但し、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由があり、当社取締役会の承認を得た場合は除くものとされておりあります。</td> </tr> <tr> <td>対象勤務期間</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>権利行使期間</td> <td>自 平成20年 2 月 1 日 至 平成27年12月31日</td> </tr> </tbody> </table>	平成18年 1 月決議 ストック・オプション		付与対象者の 区分及び人数	当社従業員 34名	ストック・オプ ションの数	普通株式 122株	付与日	平成18年 2 月 1 日	権利確定条件	ストック・オプションの割当を受けた者は、権利行使時においても、当社または当社の子会社の取締役、監査役、もしくは従業員の地位にあることを要します。但し、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由があり、当社取締役会の承認を得た場合は除くものとされておりあります。	対象勤務期間	—	権利行使期間	自 平成20年 2 月 1 日 至 平成27年12月31日
	平成18年 1 月決議 ストック・オプション														
	付与対象者の 区分及び人数	当社従業員 34名													
	ストック・オプ ションの数	普通株式 122株													
	付与日	平成18年 2 月 1 日													
	権利確定条件	ストック・オプションの割当を受けた者は、権利行使時においても、当社または当社の子会社の取締役、監査役、もしくは従業員の地位にあることを要します。但し、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由があり、当社取締役会の承認を得た場合は除くものとされておりあります。													
対象勤務期間	—														
権利行使期間	自 平成20年 2 月 1 日 至 平成27年12月31日														

(企業結合等関係)

当中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
該当事項はありません。	同左

(1株当たり情報)

項目	当中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
1株当たり純資産額	59,125円03銭	53,390円99銭
1株当たり中間(当期)純利益	5,734円04銭	14,892円30銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在しておりますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しておりますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
中間(当期)純利益(千円)	55,431	143,964
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	55,431	143,964
普通株式の期中平均株式数(株)	9,667	9,667
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株引受権1種類(新株引受権の目的となる株式の数469株)及び新株予約権3種類(新株予約権の数1,323個)。	新株引受権1種類(新株引受権の目的となる株式の数469株)及び新株予約権3種類(新株予約権の数1,338個)。

5 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当社はインターネット通信販売を主体にしており、生産活動を行っていないため、生産実績は記載しておりません。

(2) 商品仕入実績

当中間会計期間における商品仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業部門	当中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	割合 (%)
Eコマース(インターネット通信販売)事業	1,433,840	94.7
ECソリューション事業	80,737	5.3
合計	1,514,577	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当社はインターネット通信販売を主体にしており、受注実績と販売実績は同じとなるため、受注実績は記載しておりません。

(4) 販売実績

当中間会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業部門	当中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	割合 (%)
Eコマース(インターネット通信販売)事業(注)1	1,913,861	94.4
ECソリューション事業	114,441	5.6
合計	2,028,302	100.0

(注) 1 販売の実績の内訳は、釣具・アウトドア用品1,797,892千円、スポーツ&フィットネス関連商品114,714千円及びエコロジー関連商品1,255千円であります。なお、釣具・アウトドア用品の実績には、アウトドア間屋(釣具・アウトドア用品の卸売業者及び小売業者向け販売サイト)の売上を含んでおります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合で総販売実績の10%以上を占める相手先はありません。